

平成26年度 秋田市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.63	標準財政規模(百万円)	73,530
秋田県	秋田市	H27.1.1人口(人)	319,084	平成26年度職員数(人)	2,231
		面積(Km ²)	906.09	人口千人当たり職員数(人)	7.0

<人口構成の推移>

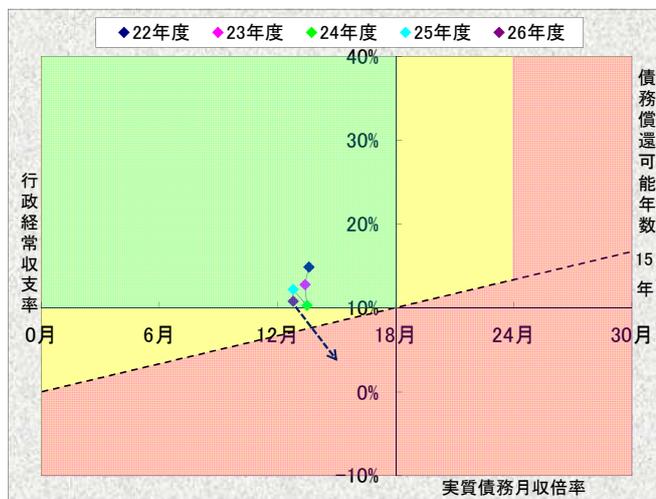
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	336.6	48.0	14.3%	227.8	67.7%	60.8	18.1%	4.2	2.6%	34.2	21.1%	122.9	75.9%
17年国調	333.1	43.9	13.2%	218.5	65.6%	70.4	21.1%	4.3	2.8%	27.3	17.7%	120.6	78.1%
22年国調	323.6	39.6	12.3%	205.3	63.7%	77.6	24.1%	3.1	2.2%	23.6	16.7%	114.5	81.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

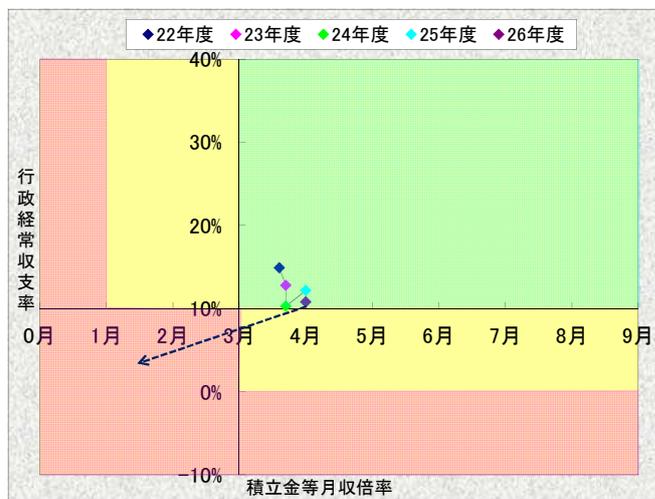
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(32年度)

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

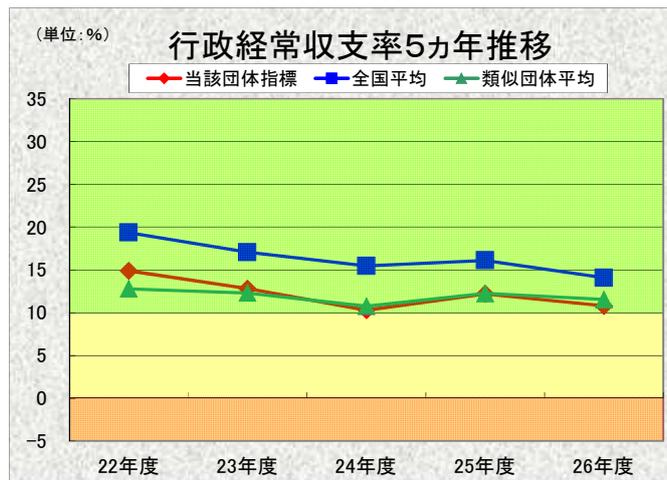
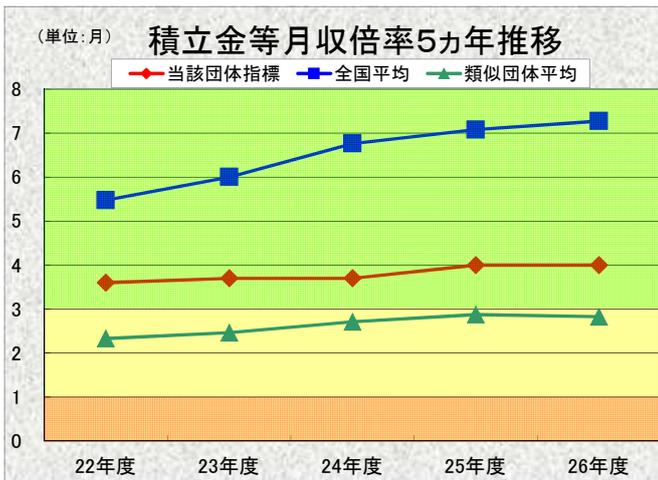
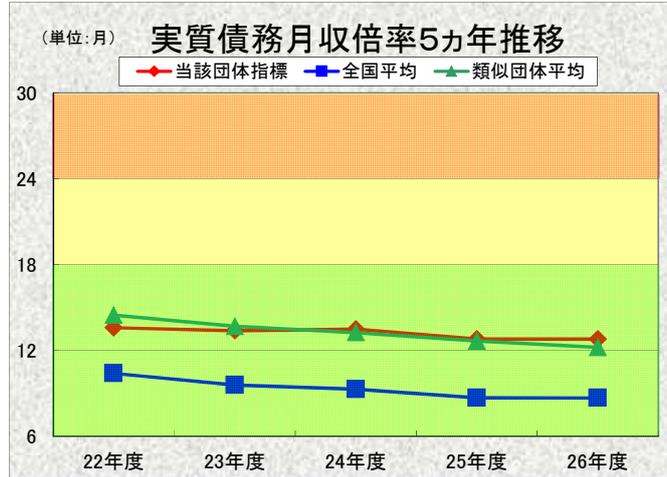
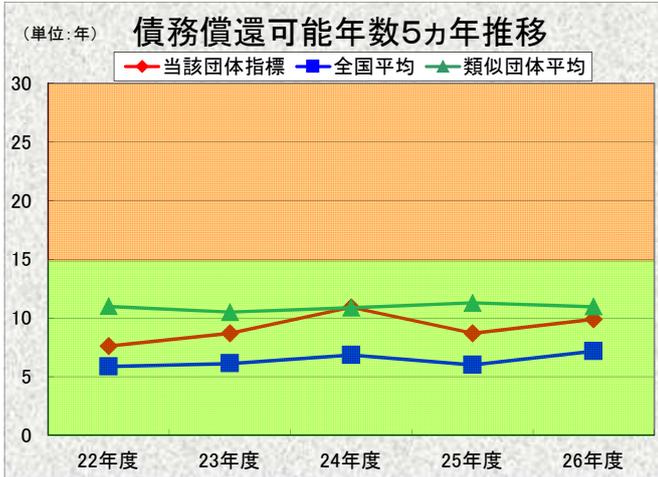
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準	⇒	実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費・物件費の増加
			公営企業会計等の資金不足額	その他
			土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加
			第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	7.6年	8.7年	10.9年	8.7年	9.9年
実質債務月収倍率	13.6月	13.4月	13.5月	12.8月	12.8月
積立金等月収倍率	3.6月	3.7月	3.7月	4.0月	4.0月
行政経常収支率	14.9%	12.8%	10.3%	12.2%	10.8%

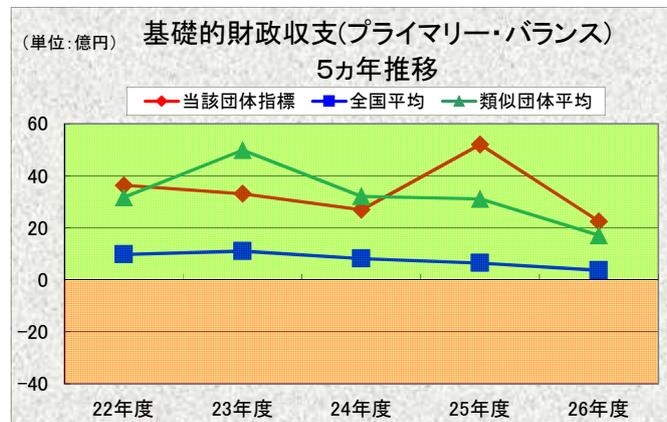
類似団体区分	
中核市	
類似団体 平均値	全国 平均値
11.0年	7.2年
12.2月	8.7月
2.8月	7.3月
11.5%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	92.8%	350.0%	-



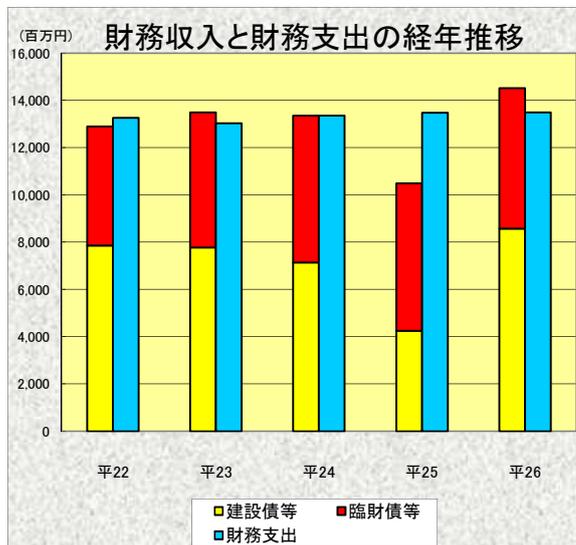
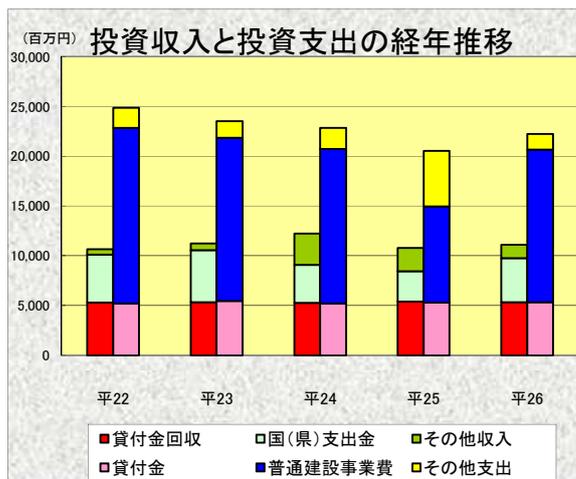
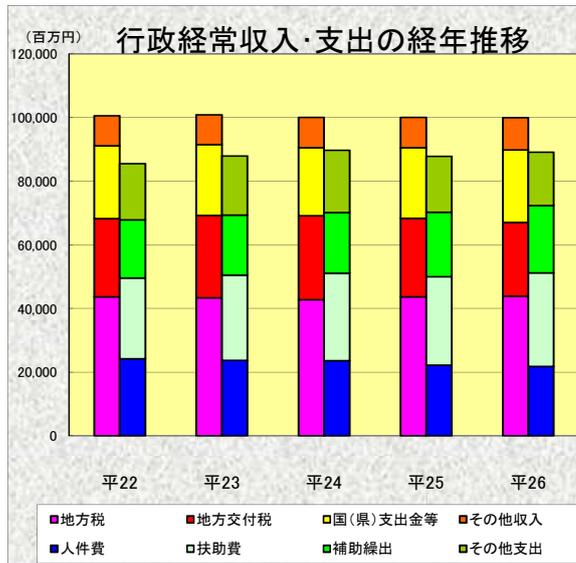
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	43,629	43,317	42,726	43,704	43,827
地方譲与税・交付金	5,228	5,119	4,890	4,954	5,523
地方交付税	24,630	25,914	26,365	24,601	23,157
国(県)支出金等	22,882	22,254	21,397	22,233	22,814
分担金及び負担金・寄附金	886	1,002	1,042	1,127	1,149
使用料・手数料	2,355	2,340	2,750	2,544	2,561
事業等収入	892	903	865	861	896
行政経常収入	100,502	100,848	100,034	100,024	99,928
人件費	24,174	23,669	23,614	22,208	21,794
物件費	14,480	15,662	13,246	12,560	13,288
維持補修費	725	682	4,265	3,055	1,772
扶助費	25,363	26,784	27,454	27,767	29,355
補助費等	8,971	9,154	9,149	10,232	10,745
繰出金(建設費以外)	9,356	9,692	9,892	10,028	10,440
支払利息	2,416	2,283	2,114	1,957	1,731
(うち一時借入金利息)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
行政経常支出	85,485	87,925	89,734	87,807	89,124
行政経常収支	15,017	12,923	10,300	12,217	10,804
特別収入	512	489	1,086	816	883
特別支出	111	104	192	22	54
行政収支(A)	15,418	13,308	11,194	13,010	11,634
■投資活動の部■					
国(県)支出金	4,820	5,220	3,822	3,041	4,414
分担金及び負担金・寄附金	10	1	12	337	9
財産売却収入	197	287	206	194	190
貸付金回収	5,282	5,332	5,268	5,408	5,340
基金取崩	342	392	2,918	1,785	1,159
投資収入	10,650	11,233	12,226	10,764	11,111
普通建設事業費	17,644	16,367	15,513	9,639	15,338
繰出金(建設費)	248	145	153	142	156
投資及び出資金	1,590	1,522	1,584	1,474	1,095
貸付金	5,190	5,470	5,190	5,313	5,314
基金積立	174	10	396	3,955	321
投資支出	24,846	23,514	22,836	20,523	22,223
投資収支	▲ 14,196	▲ 12,281	▲ 10,610	▲ 9,759	▲ 11,112
■財務活動の部■					
地方債	12,899	13,489	13,362	10,487	14,516
(うち臨財債等)	(5,046)	(5,718)	(6,217)	(6,237)	(5,939)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	12,899	13,489	13,362	10,487	14,516
元金償還額	13,261	13,027	13,358	13,476	13,489
(うち臨財債等)	(2,384)	(2,603)	(2,806)	(2,944)	(2,945)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	13,261	13,027	13,358	13,476	13,489
財務収支	▲ 362	462	3	▲ 2,989	1,027
収支合計	860	1,489	587	262	1,549
償還後行政収支(A-B)	2,157	281	▲ 2,164	▲ 466	▲ 1,856
■参考■					
実質債務	113,499	112,689	112,558	107,088	107,326
(うち地方債現在高)	(142,627)	(143,089)	(143,092)	(140,103)	(141,130)
積立金等残高	29,736	30,844	30,909	33,341	34,053



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入の状況)

市民税が個人分、法人分ともに緩やかな景気回復基調により増加したものの、土地、家屋等の固定資産税が評価替え等により減少したことに加え、地方交付税が基準財政収入額の増加等により減少したことなどから、行政経常収入全体では減少した。

(行政経常支出の状況)

定員適正化計画の実施に伴う職員数削減により、人件費が減少したものの、入所児童の増加に伴う保育所運営経費の増加、子ども福祉医療費の給付対象拡大、障がい者保護費の増加等により、扶助費が増加したほか、公立大学法人設立に伴う運営費交付金により、補助費等が増加したことなどから、行政経常支出全体では増加した。

以上の結果、行政経常収支は減少したものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(地方債現在高の状況)

地方債現在高は、にぎわい交流館等整備事業や秋田駅東第三地区土地区画整理事業、庁舎建設事業等の大規模な事業に伴う起債があったものの、過去の債務の償還が進んでいることから減少した。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、減債基金において、合併特例債等の償還財源等を計画的に積み増したことに加え、財源不足が生じた場合に備えて、財政調整基金を積み増したことなどから増加した。

以上の結果、実質債務は減少しており、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成26年度)】

- ・ 行政経常収支率：10.8%
- ・ 実質債務月収倍率：12.8月
- ・ 債務償還可能年数：9.9年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(◎債務償還能力について 2. (1)償還原資の水準)のとおり。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力について 2. (2)債務の水準)のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

【財務指標(平成26年度)】

- ・ 行政経常収支率：10.8%
- ・ 積立金等月収倍率：4.0月

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画の策定の有無及び計画名

「秋田市中・長期財政見通し」(平成28年3月策定、計画期間:平成29年度～平成38年度)に基づき、平成32年度の見通しをヒアリングにより確認した。

■債務償還能力

1. 結論

将来の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低く、かつ、債務償還可能年数が15年以上と長いことから、収支低水準の状況であると考えられる。

【概況】

(行政経常収入の状況)

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増加が見込まれるものの、合併算定替の段階的縮減の影響等により、地方交付税の減少が見込まれるほか、法人税率引下げや地価の下落、人口減少等を要因として、地方税の減少が見込まれることなどから、行政経常収入全体では減少する見込みである。

(行政経常支出の状況)

新庁舎における管理運営費や総合窓口支援にかかる委託料の増加等により、物件費の増加が見込まれるほか、公立大学法人運営費交付金の増加等により、補助費等の増加が見込まれることに加えて、生活保護費支給対象者の増加、障がい者保護費の増加、第2子保育料無償化等により、扶助費の増加が見込まれることなどから、行政経常支出全体では増加する見込みである。

以上の結果、行政経常収支は減少し、やや少ない状況となる見込みであり、かつ、実質債務に対して十分な水準を確保できていないことから、収支低水準の状況であると考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況】

(地方債現在高等の状況)

地方債現在高は、土地区画整備事業や廃棄物処理施設整備事業の実施に伴う起債はあるものの、大規模事業に伴う起債が減少し、償還が進む見込みであることなどから、減少する見込みである。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、その他特定目的基金が、庁舎建設基金の取崩しにより減少する見込みであり、減債基金が、合併特例債の償還等による取崩しにより減少する見込みであるほか、財政調整基金についても、財源不足等による取崩しにより減少する見込みであることなどから、大幅に減少する見込みとなっている。

以上の結果、実質債務は増加する見込みであるものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成32年度)】

- ・ 行政経常収支率： 3.5% (低下する見通し)
- ・ 実質債務月収倍率： 14.8月 (上昇する見通し)
- ・ 債務償還可能年数： 34.5年 (長期化する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

1. 結論

将来の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いものの、0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

【概況】

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(◎財務の健全性に関する事項 ■債務償還能力 2. (1)償還原資の水準)のとおり。

行政経常収支は減少するものの、一定水準(黒字)を維持する見込みであることから、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率が10%未満とやや低いことから、積立低水準の状況であると考えられる。

【概況】

(積立金等現在高の状況)

上記(◎財務の健全性に関する事項 ■債務償還能力 2. (2)債務の水準)のとおり。

積立金等現在高は減少し、やや少ない状況となる見込みであり、かつ、行政経常収支もやや少ない状況となる見込みであることから、積立低水準の状況であると考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

【財務指標(平成32年度)】

- ・ 行政経常収支率： 3.5% (低下する見通し)
- ・ 積立金等月収倍率： 1.4月 (低下する見通し)

【留意点等】**1. 償還財源の確保について**

当市では、固定資産税や地方交付税等の減少による行政経常収入の減少、扶助費や補助費等の増加による行政経常支出の増加を要因として、償還後行政収支が平成24年度から3期連続で赤字となっており、起債の償還を行政収支で賄えない状態となっている。

また、収支計画に基づく平成32年度の見通しにおいても、合併算定替の段階的縮減等による地方交付税の減少や、物件費等の増加が見込まれることから、償還後行政収支は赤字見込みとなっている。加えて、当該見通しには、具体的な金額等が確定していないことから、県・市連携文化施設整備事業に係る当市の負担分が計上されていない。

当市では、現在、新・県都『あきた』改革プラン(第6次秋田市行政改革大綱)に基づき、歳入確保及び歳出効率化を図っているところであり、安定した財政基盤の確立に努め、十分な償還財源を確保できるよう留意していく必要がある。

2. 人口減少対策について

当市では、出生数の減少、若者を中心とした県外への転出超過等により、人口の減少が顕著となっている。平成27年国勢調査人口速報集計結果によると、秋田市の人口は315,374人であり、平成22年国勢調査結果と比較した減少率は▲2.5%となっている。このような人口減少が続いた場合、個人住民税や地方交付税は減少し、また、人口が30万人を切ることにより、事業所税(平成27年度で約15億円)の課税団体がなくなるなど、今後の財政に大きな影響を与えることが見込まれる。

「秋田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」においては、当市の将来人口に及ぼす影響度は、社会増減よりも自然増減の方が大きいという人口ビジョンの分析結果等を踏まえて、人口減少対策として、結婚・出産・子育て支援を重点的に推進することとしており、第2子保育料無償化事業や医療費の給付対象を中学生まで拡大した子ども福祉医療費給付事業のほか、若い男女の出会いの場を提供する取組み「シングルズカフェ秋田」も行われている。

これらの取組みの効果により、人口減少の抑制につながっていくことが期待されるが、将来の財政見通しにおいては、収支が減少する見込みであることから、これらの取組みに際しては、財政に与える影響にも留意しながら、実施していくことが望まれる。